

# 在日外国人の母子保健および育児支援に関する 近年の動向分析

呉大学看護学部  
飯 塚 陽 子  
山 内 京 子

**論文要旨** 地方において在日外国人への自主的支援活動に取り組むにあたり、近年の在日外国人の母子保健に関する文献数の推移と育児支援活動の経過を知り、その状況と課題の明確化を図るため、対象者が増加する傾向にある1990年代からの文献について検討を行った。その結果、在日外国人母子保健に関する文献数は90年代前半に殆どが集中し、90年代後半は減少傾向にあるのに対し、育児支援に関する文献数の割合は90年代後半から増加し、対象者の増加と育児問題への関心の高さが予測された。乳幼児を対象とした育児支援に関する文献では、調査や問題提言に関するものから具体的育児支援に関する内容へと移行し、著者の所属機関および地域別に見ると、外国人登録者数の多い関東を中心とした都市部の保健センター、研究機関、大学等からのものが多く、その他の地方市町村からの報告はわずかであり、活動の事業化にも差がみられた。民間支援団体、ボランティアによる支援の実態について、その活動状況や評価に関する具体的内容が示されていた文献は少数であった。多様な個性を持つ在日外国人の育児支援においては、民間支援団体やボランティアの活動が重要となる。看護者および専門職者は、民間支援団体、ボランティア、住民らとともに、支援、支持、評価、報酬を互いに与え合う、ネットワーク形成に向けた取り組みが求められる。

**キーワード：**在日外国人、母子保健、育児支援、地方市町村、個別性、ネットワーク

## ■ はじめに

本研究に取り組む動機は、広島県A市において在日外国人母子の問題に接したことにある。A市には留学を目的とした学生やその家族が多く生活している。留学生に同伴した妻やその子供の中には、日本語教室、外国人向けの育児サークル等への参加もほとんどなく、家に閉じこもりがちになるケースも少なくない。また初めての妊娠、出産を日本で経験するものも多く、引き続き育児において同様の状況が生じてくる。こうした生活は子供の発達、母親の心身の健康や主体的な生き方にも影響を与えることから、多角的な支援が必要となる。

そこで今回、在日外国人の育児支援に取り組むにあたり、これまでの在日外国人の母子保健および育児支援の実際と課題の明確化を図るために、

対象者が増加する傾向にある1990年代からの文献について検討を行った。

在日外国人の母子保健に関する文献検索の結果240件について、文献の主題と内容および育児支援の実際について経緯を分析した。

90年代においては、在日外国人母子に対する育児支援事業は東京を中心とする都市部で活発に展開されている。しかし地方市町村では、同等な事業化が進んでいるとは言えず、多様な働きかけが必要ではないかと感じ、関連領域の文献を整理することで、支援活動に取り組むにあたっての方向性を探りたいと考えた。

## ■ 研究目的

在日外国人の母子保健に関する文献について調

\* 連絡・別刷請求先

い いづか ようこ

〒737-0004 呉市阿賀南2-10-3 呉大学看護学部

査し、近年の文献数の推移と育児支援活動の経過を知り、その状況と課題を明確にし、地方での在日外国人への自主的支援活動の一助とする。

## ■ 研究方法

対 象：1990年から2002年までの在日外国人の母子保健に関する文献240件

検索方法：『医学中央雑誌』『最新看護索引』『マガジンプラス』『在日外国人の母子保健』に関する国内文献で、「外国人」と「母子」「乳幼児」「女性」「妊婦」「分娩」「子育て」を掛け合わせて検索した。

分析方法：在日外国人の母子保健に関する文献について次の分析を行う。

- 1) 文献数の年代別比較と文献の主題の傾向
- 2) 文献総数に対する育児支援に関する文献数の年代別割合と、日本における外国人の出生数との関係
- 3) 育児支援対象者の発達時期の違いによる文献数の年代別割合と、文献の主題の傾向
- 4) 乳幼児を対象とした育児支援に関する年代別文献数の比較と、文献の主題の傾向および支援活動状況

## ■ 結果及び考察

### 1. 在日外国人の母子保健に関する文献数の年代別比較と文献の主題の傾向

在日外国人の母子保健に関連した文献数は92年をピークに94年までは年間30件を超え、95年まで

で全体の70%を占め、以後減少傾向にある（図1参照）。

90年代前半の文献の主題は、対象の社会的背景、法制度、福祉、人権問題に関するものが90年代後半よりも集中している。対象の実態についての調査、現状報告、問題提起、課題抽出を目的とした傾向が見られる。94年、95年には病・医院からの妊娠や分娩に関する事例研究、報告が多かった。

90年代後半よりも前半に文献数が多いことについては、李の述べるニューカマーの急増による外国人登録者数の増加とともに、1980年代後半から在日外国人に関する研究が急増し、90年代には母子保健に関する研究は重要テーマの一つとなっていたことから、文献数が集中したとみられる。ニューカマーの増加により言葉や習慣、社会制度の違いから日本の生活、保健医療福祉制度などに適応が困難なケースや、外国人労働者、不法滞在者が増加した。更にバブル崩壊を受けて社会保障のないまま妊娠、出産、子育てに直面し、生活もままならない深刻な問題を持つ在日外国人が増加した。こうした問題に対し行政や各専門機関の問題意識が高まったこと等から関連文献が増加している<sup>2)</sup>。複数の雑誌では在日外国人について特集が組まれている。

90年代後半においては、件数的には前半よりも減少している。外国人登録者数は95年以降も増加を続けており、2001年末には1,777万8,462人で前年比5.5%、90年末との比較では65.4%の増加を示し、国籍ではフィリピン、中国が増加傾向にある。90年代前半に比して外国人登録者数の増加は続いている<sup>3)</sup>ものの文献数は減少傾向にある。

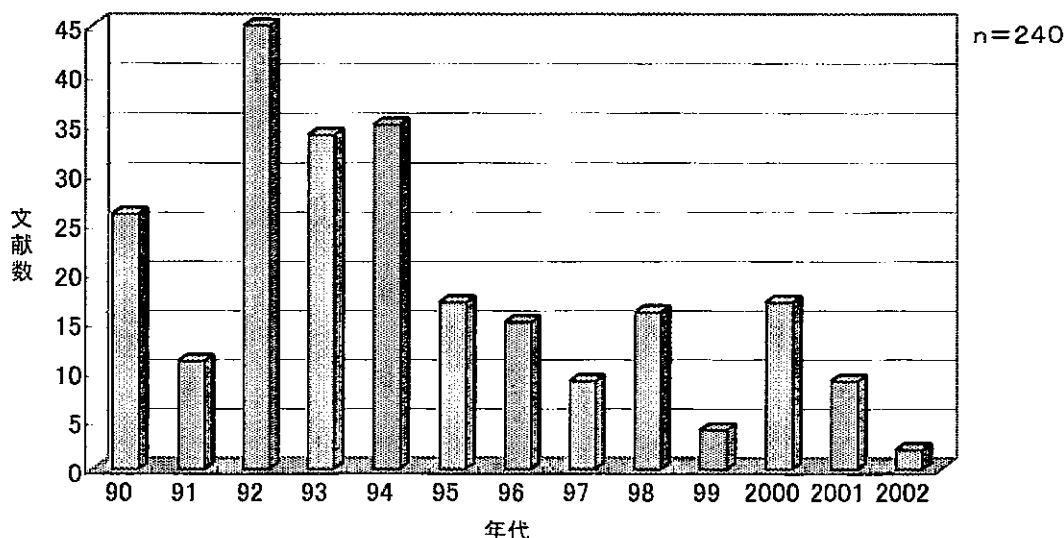


図1 在日外国人の母子に関する年代別文献数

主な内容を見ると、妊娠分娩に関する支援についての数年間の動向調査や地域での育児支援事業の活動報告、乳幼児歯科検診の実態、ボランティアを導入した保健活動、予防接種、育児不安、母乳成分調査等、90年代前半に比較して在日外国人母子の妊娠から育児に至るまでの母子を対象とした多様で具体的な検討が進んでいる。これは96年の厚生省児童局長通知に「外国人母子への指導体制の整備事業」<sup>4)</sup>が盛り込まれたことや、98年には李氏による「在日外国人の母子保健医療看護活動指針」<sup>5)</sup>が提示されたことが反映しているのではないかと考えられる。

## 2. 文献総数に対する育児支援に関する文献数の年代別割合と、日本における外国人の出生数との関係

年代別文献総数に対する育児支援に関する文献数の割合は、90年代前半では平均49%であるのに対し、後半では2002年の0件を除くと平均62%と増加している（図2参照）。96年、99年には70%を超え、2001年には80%を占めている。文献総数に対して育児支援に関する文献数の割合が、90年代後半では増加している。

日本における外国人の出生数をみると、90年に7,459人から96年には11,370人となり52%増加しているのに対し、2002年には11,611人であり96年の出生数に対し2%の増加となっている<sup>6)</sup>。外国人登録者数は増加を続けている<sup>7)</sup>が、出生数については90年代前半の急速な増加に対し、90年代後半では横ばいを示している。育児支援に関する文献数の割合は90年代後半から増加しており、育児支

援への要求や関心については高い現状にあることが推測される。

## 3. 育児支援対象者の発達時期の違いによる文献数の年代別割合と、文献の主題の傾向

年代別文献総数に対する妊娠期から新生児期にある母子と、妊娠期から乳幼児期にある母子について取り上げている文献数の割合を比較した（図3参照）。95年までは妊娠期から新生児期にある母子を対象とした文献が51～70%（平均61%）を占めているのに対し、妊娠期から乳幼児期にある母子について取り上げている文献は11～35%（平均23%）を示している。しかし96年には妊娠期から新生児期にある母子を対象とした文献は34%、妊娠期から乳幼児期にある母子を対象とした文献は39%と両者の割合が逆転した。96年以降妊娠期から新生児期にある母子を対象とした文献は平均49%、妊娠期から乳幼児期にある母子を対象とした文献は平均39%と後者が相対的に増加している。97年以降両者の割合には、それまでのような明確な差はみられず変動している。

妊娠期から新生児期にある母子を対象とした文献の主題では、90年代前半では妊娠・出産に関する現状報告や問題提起といったものが多い。90年代後半では、過去数年間の分娩管理の振り返り、妊産婦の心理的・文化的因子、バースプラン、母乳成分の比較等、主題の焦点が絞られている。また98年には、妊産婦援助に関する雑誌の特集も組まれており、90年代前半で取り上げられた同雑誌の特集から、年数を経たその後の援助について更なる検討を行っている。

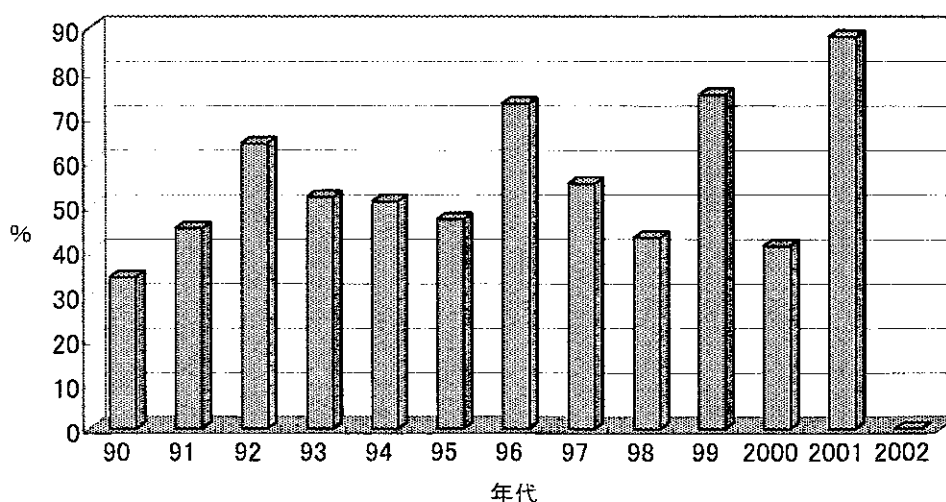


図2 文献総数に対する育児支援に関する文献数の年代別割合

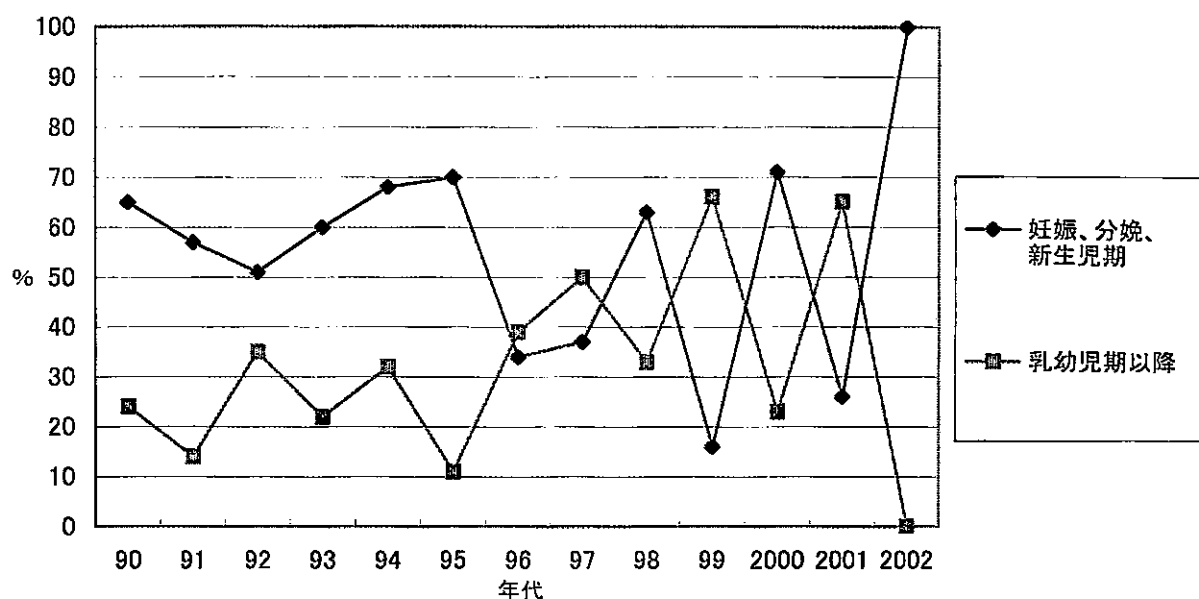


図3 育児支援対象者の発達時期の違いによる件数の割合比較

在日外国人の出生数が急速に増加した90年代前半においては妊娠期から新生児期までの母子を対象とした文献が多い。90年代後半に入って日本における外国人の出生数は横ばいであるが、乳幼児期の母子を対象とした文献が増加していることは、子供の成長による対象数の増加と一致していると考えられる。

小川は96年までの母子保健研究の分析から、「研究の主題は母親中心で多岐に渡っているが、児に焦点をあてたものへの広がり、病院外における地域での支援活動への広がりがみられる<sup>8)</sup>」と述べている。本検討では90年代後半において、児、特に乳幼児期の母子を対象とした文献数が増加して

いる。また、文献の主題は発達各期にある対象について多岐に渡り、具体的なものに焦点が絞られてきている。発達時期の異なる両者の変動は、問題の具体化や多様化が反映され、発達各期における在日外国人の母子に関して、多角的に質的検討がなされ始めたことを反映している。

#### 4. 乳幼児を対象とした育児支援に関する年代別文献数の比較と、文献の主題の傾向および支援活動状況

育児支援についての調査、問題提言に関するものと、具体的な育児支援活動に関するものを分類した（図4参照）。在日外国人育児の現状に

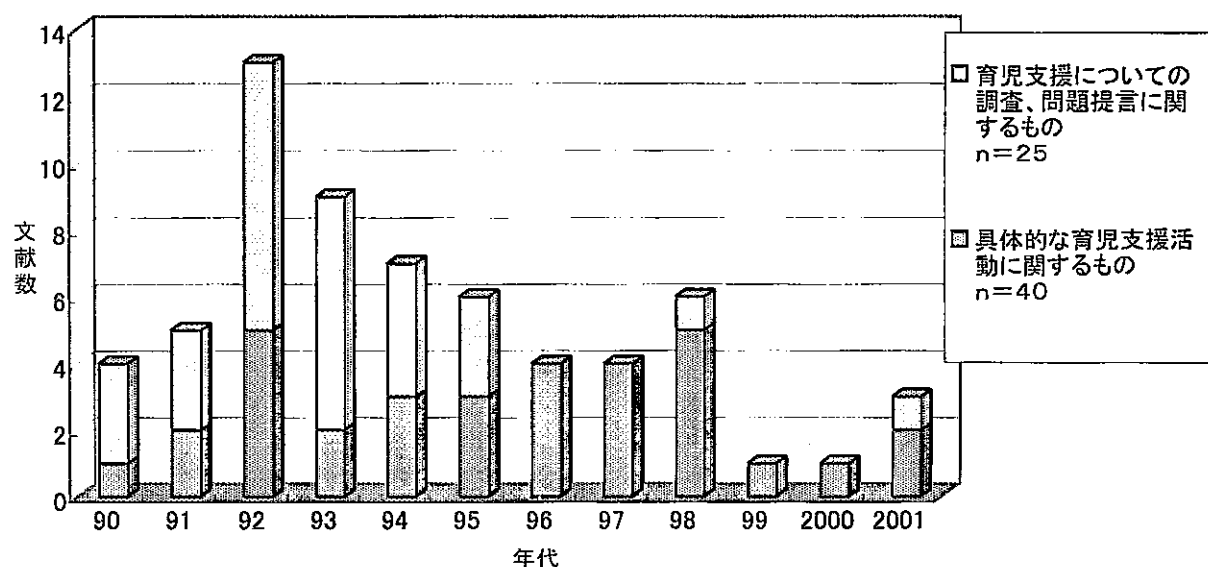


図4 乳幼児を対象とした育児支援に関する年代別文献数

についての調査、問題提起、対策に関する文献（ $n=25$ ）については、95年までのものが88%を占めている。論文の主題は母子保健の現状と対策に関する研究、母子保健の実情と問題提起のための調査、訪問指導の参考のための訪問調査、当面する諸問題に関する援助・支援のあり方についての提言、母子保健に関する包括的支援策等である。

94年には、小児科医、産科医を対象とした外国語の診療状況アンケート調査、母子保健研究の動向調査、95年には、メンタルヘルスに関するアンケートの各国と日本との比較、ボランティアの現状と役割、新生児及び障害児の医療状況調査、在日外国人が日本の保健医療に望むものについての調査、98年は子育て不安に関する研究、2001年には母親の育児ストレスについての調査研究が見られる。前半と比較すると、育児をより具体的に支援し、生活の質的充実にむけた論文の主題へと変化している傾向が見られる。

#### 1) 具体的な支援活動状況

具体的な育児支援活動報告に関する文献（ $n=40$ ）について、90年代前半では、難民に対する日本への適応援助、母親学級、仲間作り、育児相談、訪問面接、育児教室、事業の英訳説明、外国語版母子健康手帳の作成等（重複件数あり）が上げられる。こうした直接的な支援の機会を利用し、対象のニーズの明確化、保健サービスの主体的利用や行政サービスの受容状況、保健指導環境作りに向けた調査も同時に行われ、在日外国人と行政サービス、社会制度との有効な繋がりや、個人への相談や仲間作り、活動内容の充実をめざした働きかけがみられる。

91年には川崎保健所において母親学級や育児相談の事業化、92から93年には、全ての医療分野の有効利用についての情報提供、育児不安をもつ母親への援助として保育園と福祉相談室との連携や、ボランティア紹介といった支援体制の確立や包括的な支援を目指した働きかけもみられる。

90年代後半では、外国人花嫁が多い地域における実態調査を基にした支援事業としての支援ネットワーク作りやフォーラムの報告、口腔保健に関する指導用教材の作成、英語での両親学級、自助グループ支援において母国語で話せる場づくりや日本文化を学ぶ等、日本の生活適応への活動や育児交流会、事業化された子育て支援をボランティアに一部引き継いでいく働き、母子保健サービス情報提供事業における通訳の取り入れ、外国人が

外国人への出産教育を行う協会が赤ちゃんの会や母親の会を発足、予防接種に関するものなどであった。

この年代には、こうした傾向から、研究の視点が対象者と支援機関との2者関係だけでなく、地域住民、異国籍母子との繋がりや支援者間の連携等、支援における関係性が拡大されている。同時に、自助グループ活動の支援や外国人の出産教育等、支援者と対象者相互の主体的支援活動や、日本への一方的な適応支援ではなく相互の文化を尊重した取り組みから、相互理解、相互支援といった意識の傾向が伺える。また、言葉の問題への対応の事業化、口腔保健における指導など、問題とされながらも確立されにくかった支援の位置づけや支援分野の細分化がみられる。

李は92年までの母子保健研究の動向について、研究主題が母親を中心にしたものが多く、今後、児を中心にその生育、育児環境に焦点を当てた研究の必要性を述べ、今後は本邦で生まれた児の健康と人権が重要課題となる<sup>9)</sup>としている。生活や育児をする上での環境調整として、保健指導や相談事業、地域での支援活動、支援機関の連携についての文献内容から、母子保健医療サービス、地域環境、日本語教育等の調整について検討されているとみることができる。しかし育児に関わる、法制度、福祉、教育等の関連文献が少ないことから、部分的な評価しかこの検討からは得る事ができない。

支援の活動状況を、対象地域、著者の主な所属機関、民間支援、ボランティア機関との連携状況からみてもみる。育児支援の対象地域を都道府県別にみると、東京を中心とする関東地方のものが最も多く（79.3%）、大阪、新潟がこれに次いでいる（各4.7%）。他の地域では、長野、宮城、愛知、徳島などで（各1.5%）、地域の限定がないもの（4.7%）もあった。東京、大阪は2001年末現在で外国人登録者数（100千人以上）であり、その他の地域では徳島が5千人未満である他はほとんどが30～100千人未満の地域<sup>10)</sup>である。これらは在日外国人問題への対応が早急に求められる地域である。また地方からの報告の中には、過疎化が進む地域で外国人花嫁の受け入れ支援などもみられるが、外国人登録者数の少ない地域からの報告はほとんどみることができない。

著者の主な所属機関は、保健所、保健センターが最も多く（34.9%）、次いでその他公的機関

(19.0%), 大学 (14.2%), 病院 (7.9%), 民間支援・ボランティア機関等 (6.3%), その他 (12.6%) であった。また保健センター等公的機関からの報告は事業化されているものが多い。

民間支援、ボランティア機関等の活動状況については、支援団体や専門職者からの報告が少数みられるが関東からの報告だけで、各地の支援報告をみる事はできなかった。

地域及び著者の所属機関から、地方からの文献及び民間支援・ボランティア活動に関する機関からの文献が少ないことから、地方での支援活動に関する報告が少なく、状況が把握できない現状にある。

## 2) ボランティアとの連携活動

ボランティアに関連した記載があった文献は表1に示したとおりである。ボランティア内容では通訳に関するものが最も多く次いで日本語教室の開催であった。ほかには地方自治体とタイアップした活動、ボランティア活動の紹介、ボランティアにより作成されたパンフレット類の活用、ボランティア活動の利用者を他の支援活動の対象とし、組織間の支援の連携と拡大を図ったものなどであった。

中でもボランティアが自分の子供を連れて育児交流会に参加することで、ボランティア自身にメリットが得られたこと (98年)、国際交流協会からの通訳派遣をきっかけに更に言語の異なる通訳の募集を同協会機関紙上で募集し、地域の情報を持つ区民の中から中国、タイ等の通訳ボランティア10人を見つけることができたこと (99年) などが報告されている。ボランティア自身の活動に対する思いや、組織間のネットワーク活用の具体例として捉えられる。

李は『在日外国人の母子保健・医療・看護活動指針』の中で、解決困難と思われる事例に対し、専門機関、社会資源の活用を上げ、自治体・行政だけでなく民間機関 (NGO) との協力体制、特

に通訳ボランティアの依頼における協力体制を確立する必要性<sup>11)</sup>を述べている。問題の深刻さによる解決困難な事例だけでなく、個別な問題の多様性に応じた支援を行う上でもこの協力体制は不可欠である。ボランティアの実情や、各機関同士のネットワークの活用状況についての具体例に関する報告が更に活発に行われ、検討される必要がある。ボランティアを含めた協力体制に関する報告の必要性を専門職者が認識し、そのコーディネーションと育成に向けた役割の随行が更に求められるといえる。

外国人親子の成長発達を助けていく具体的支援において、単にことばの支援だけでなく、相談、交流等あらゆる場面でボランティアの役割は必要である。

金子は、既にどこかにある静的情報に対して、相互作用の中から生まれてくるものを動的情報としている。ボランティアを必要とする相手とのつながりをつくる過程の実際が、動的情報を発生させ、相手から提示されたその情報に対して今度はこちらから自分の考えを提示するというやりとりが循環プロセスを作り出すという考えである。そこから新しい価値の発見や新しい解釈が生まれ、規制の枠組みを動かし、新しい関係を切り開き、新しい秩序を作る事にも発展する。この動的情報の発生のプロセスがネットワークを作る<sup>12)</sup>としている。

ボランティアを含めた活動により、相手と直接つながりをつくる過程を経て、より問題に相応し、生活に密着した支援が生まれていく。こうしたボランティアへの支援、支持、評価、報酬を互いに与え合う意図をもって、何らかの形でつながっていくことで支援ネットワークが形成される。看護者をはじめ、外国人を取り巻く専門職者が、民間支援団体、ボランティアおよび住民らとともにネットワークを機能させていくことで、在日外国人の問題は専門職者だけでなく市民にとって身近

表1 ボランティアに関する記述がみられた文献

年 代		90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	2001	計
ボランティアに言及している文献数		1	1	5	2	3	3	4	4	5	1	1	2	32
ボランティア活動の記載があったもの		1	1	1	1	1	2	2	3	1	1			14
活動内容	通 訳	1		1		1			2		1			6
	日本語教室						1		1	1				3
	そ の 他		1		1		1	2						5

になり、理解を深めていくことにつながるであろう。専門職者のネットワーク形成に対する意識が更に求められると考える。

## ■ 結 論

1. 在日外国人の母子保健に関連した文献数は、ニューカマーの急増により外国人登録者数が増加した90年代前半にその70%を占めている。90年代後半では、外国人登録者数の増加は続いているが、文献数は減少している。
2. 在日外国人の育児支援に関する文献数は、90年代後半から文献総数に対して占める割合が増加し、対象の増加と、育児問題の関心の高さが予測される。
3. 妊娠期から新生児期にある親子を対象とした文献が90年代前半に多く、妊娠期から乳幼児期にある親子を対象とした文献が90年代後半から増加している。90年代後半における文献の主題は、発達各期にある対象について多岐に渡り、多角的な質的検討が反映されている。
4. 在日外国人の乳幼児を対象とした育児支援に関する文献は、在日外国人育児の調査、問題提言に関するものが90年代前半に多く、具体的育児支援に関するものが90年代後半に多くなっている。
5. 在日外国人の乳幼児を対象とした育児支援に関する文献の多くは、関東を中心とした外国人登録者数が多い地域の、保健センター、研究機関、大学等からのもので、外国人登録者数が少ない地域からの報告はほとんどみられなかった。
6. 在日外国人の育児支援における民間支援団体、ボランティアの活動状況や、評価に関する文献は少数であった。内容としては、ボランティア活動によって得られる報酬や、ネットワークの

拡大に関する具体的情報が示されていた。

7. 対象者の背景に応じ、個別性をふまえた在日外国人の育児支援においては、民間支援団体、ボランティアとの連携が重要であり、看護者および専門職者には支援者のネットワーク形成に向けた取り組みが求められる。

## ■ おわりに

本研究に取り組むきっかけとなった外国人留学生数をみると、留学生政策に伴い、2003年には10万人を超えている。中でも私費留学生数は83年には10,428人であったものが90年には41,347人、2000年から2003年までには急激に増加し、90年の約2.7倍になっている<sup>13)</sup>。平成13年度私費外国人留学生生活実態調査によると同居者は45.4%で、同居人の種類では配偶者または家族が51.4%<sup>14)</sup>という結果であり、日本での妊娠、出産、育児を経験する留学生家族は増加傾向にあると推測される。今後、こうした多様な対象者の背景を踏まえた支援に向け、看護、医療の専門職者らは、民間支援団体やボランティアを含めた支援サポートシステムの一員として、その活動についての提示、評価、検討といった役割が求められる。

今回は、在日外国人の育児支援に着目し、母子保健の立場からの文献の実情についての傾向を見る事はできたが、福祉、保育、教育といった分野の文献が少なく、総合的な育児支援についての現状を述べることはできていない。今後これらの文献についても検討し、在日外国人の置かれた育児環境の問題の把握が必要である。また民間支援団体およびボランティアを含めた支援の実際についても、そこから発信されている活動報告に関する情報収集を行うことで、支援サポートシステムの一員としての役割、情報発信の方法についても検討していく必要がある。

## 引用・参考文献

- 1) 李節子：在日外国人の母子保健—日本に生きる世界の母と子—。医学書院，p.2，1998。
- 2) 前掲書1) p.2。
- 3) 外国人登録者統計。法務省入国管理局
- 4) 前掲書1) p.41。
- 5) 前掲書1) p.39。
- 6) 人口動態統計。厚生労働省大臣官房統計情報部
- 7) 前掲書3)

- 8) 小川久貴子ほか：在日外国人母子保健研究の分析－1986年から1996年の文献調査結果から－．小児保健研究, 58(1), p.84, 1999.
- 9) 李節子：在日外国人母子保健研究の動向．小児保健研究, 53(1), p.86, 1994.
- 10) 日本国勢絵図．矢野常太郎記念会, p.50, 2003.
- 11) 前掲書 1) p.39.
- 12) 金子郁容：ボランティアもうひとつの情報社会．岩波新書, pp.115-126, 1992.
- 13) 留学生の受け入れ状況（平成14年版）文部科学省
- 14) 平成13年度私費外国人留学生生活実態調査結果の主要点．中央教育審議会大学分科会留学生部会